

平成 27 年 度

朝 倉 市 個 別 排 水 事 業 特 別 会 計 予 算

第9号 議案

平成27年度 朝倉市個別排水事業特別会計予算

平成27年度朝倉市の個別排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ298,441千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

（一時借入金）

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年 2 月 24 日 提出

朝倉市長 森 田 俊 介

第1表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		8, 4 1 9
	1 分担金	8, 4 1 9
2 使用料及び手数料		1 1 0, 2 1 4
	1 使用料	1 1 0, 2 1 1
	2 手数料	3
3 国庫支出金		2 0, 0 7 9
	1 国庫補助金	2 0, 0 7 9
4 県支出金		4, 3 6 5
	1 県補助金	4, 3 6 5
6 繰入金		1 1 4, 3 6 8
	1 繰入金	1 1 4, 3 6 8
8 諸収入		3, 7 9 6
	1 延滞金加算金及び過料	2
	3 雑入	3, 7 9 4
9 市債		3 7, 2 0 0
	1 市債	3 7, 2 0 0
○ 財産収入		—
	○ 財産運用収入	—
歳 入	合 計	2 9 8, 4 4 1

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		9, 9 9 2
	1 総務管理費	9, 9 9 2
2 下水道事業費		2 5 3, 4 2 2
	1 建設事業費	8 9, 0 8 0
	2 維持管理費	1 6 4, 3 4 2
4 公債費		3 3, 0 2 7
	1 公債費	3 3, 0 2 7
5 予備費		2, 0 0 0
	1 予備費	2, 0 0 0
○ 基金積立金		—
	○ 基金積立金	—
歳 出	合 計	2 9 8, 4 4 1

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1. 平成 2 7 年度水洗便所等改造資金利子補給金	平 成 2 7 年 度 か ら 平 成 3 3 年 度 ま で	利用者が支払った利息（年利率 5 % を上限とする）の 2 分の 1 相当額
2. 窓口業務等委託	平 成 2 8 年 度 か ら 平 成 3 0 年 度 ま で	17,367

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
1. 特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業 費	37,200	証書借入 (政府資金又は 銀行、その他)	年 4. 5 %以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率の見 直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。ただ し、市財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借換えすることがで きる。

平成 27 年 度

朝倉市個別排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	8,419	8,279	140
2 使用料及び手数料	110,214	107,632	2,582
3 国庫支出金	20,079	15,513	4,566
4 県支出金	4,365	4,121	244
6 繰入金	114,368	111,409	2,959
8 諸収入	3,796	3,517	279
9 市債	37,200	34,600	2,600
○ 財産収入	-	2	△2
歳 入 合 計	298,441	285,073	13,368

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	9,992	5,982	4,010	0	4,500	0	5,492
2 下水道事業費	253,422	246,198	7,224	24,444	32,700	12,218	184,060
4 公債費	33,027	30,891	2,136	0	0	0	33,027
5 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
○ (基金積立金)	-	2	△2				
歳 出 合 計	298,441	285,073	13,368	24,444	37,200	12,218	224,579

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個別排水処理施設分担金	8,419	8,279	140	1 個別排水処理施設分担金	8,419	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設分担金（現年度） 8,418 個別排水処理施設分担金（過年度） 1
計	8,419	8,279	140			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個別排水処理施設使用料	110,211	107,629	2,582	1 個別排水処理施設使用料	110,211	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設使用料（現年度） 110,210 個別排水処理施設使用料（過年度） 1
計	110,211	107,629	2,582			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	3	3	0	1 督促手数料	1	【都市建設部下水道課】 督促手数料 1
				2 登録手数料	1	【都市建設部下水道課】 登録手数料 1
				3 諸証明促手数料	1	【都市建設部下水道課】 諸証明促手数料 1
計	3	3	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 衛生費国庫補助金	20,079	15,513	4,566	3 循環型社会形成推進交付金	20,079	【都市建設部下水道課】 市設置型浄化槽設置整備交付金 20,079
計	20,079	15,513	4,566			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県補助金	4,365	4,121	244	1 県補助金	4,365	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設整備事業費県補助金 4,365
計	4,365	4,121	244			

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	114,368	107,062	7,306	1 一般会計繰入金（個別排水処理施設）	114,368	【都市建設部下水道課】 職員給繰入金（個別） 21,527 施設維持管理繰入金（個別） 49,046 建設事業費繰入金（個別） 3,276 資本費繰入金（汚水） 19,816 その他一般会計繰入金（個別） 20,641 企業会計移行繰入金（個別） 62
○ 基金繰入金	-	4,347	△ 4,347			
計	114,368	111,409	2,959			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	2	2	0	1 延滞金	1	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設使用料延滞金 1
				2 消費税還付加算金	1	【都市建設部下水道課】 消費税還付加算金 1
計	2	2	0			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	3,794	3,515	279	1 雑入	3,794	【都市建設部下水道課】
						消費税還付金 1,000
						その他雑入 1
						個別排水処理施設工事費個人負担金 2,793
計	3,794	3,515	279			

(款) 9 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道債	37,200	34,600	2,600	1 個別排水処理事業債	37,200	【都市建設部下水道課】 個別排水処理事業債 37,200
計	37,200	34,600	2,600			

(款) ○ 財産収入

(項) ○ 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 利子及び配当金	-	2	△ 2			
計	-	2	△ 2			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	9,992	5,982	4,010		4,500		5,492	9 旅費	10	【都市建設部下水道課】 一般管理費 9,992
								11 需用費	30	
								13 委託料	9,942	
								19 負担金補助 及び交付金	10	
計	9,992	5,982	4,010		4,500		5,492			

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 建設事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 個別排水処理施設事業費	89,080	83,268	5,812	24,444	32,700	11,212	20,724	2 給料	8,238	【都市建設部下水道課】 個別排水建設事業費 71,632
								3 職員手当等	6,330	
								4 共済費	2,880	
								12 役務費	725	
								13 委託料	6,215	
								15 工事請負費	64,692	
計	89,080	83,268	5,812	24,444	32,700	11,212	20,724			

(款) 2 下水道事業費

(項) 2 維持管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 個別排水処理施設維持管理費	164, 342	162, 930	1, 412			1, 006	163, 336	2 給料	1, 964	【都市建設部下水道課】 個別排水維持管理事業費 160, 263
								3 職員手当等	1, 544	
								4 共済費	571	
								11 需用費	10, 700	
								12 役務費	1, 048	
								13 委託料	148, 515	
計	164, 342	162, 930	1, 412			1, 006	163, 336			

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	21,380	19,264	2,116				21,380	23 償還金利子 及び割引料	21,380	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設公債費元金 21,380
2 利 子	11,647	11,627	20				11,647	23 償還金利子 及び割引料	11,647	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設公債費利子 11,647
計	33,027	30,891	2,136				33,027			

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000	予備費	2,000	【都市建設部下水道課】 予備費 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000			

(款) ○ (基金積立金)

(項) ○ (基金積立金)

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○（個別排水 事業基金積 立金）	-	2	△2							
計	-	2	△2							

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3	0	10,202	7,874	18,076	3,451	21,527	
前 年 度	3	0	9,469	7,350	16,819	3,176	19,995	
比 較	0	0	733	524	1,257	275	1,532	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	3,819	288	0	230	294	0	900	60	0	0	2,283
	前 年 度	3,416	156	0	220	294	0	1,100	80	0	0	2,084
	比 較	403	132	0	10	0	0	△ 200	△ 20	0	0	199

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	733	昇給に伴う増加分		197	平均昇給率 1.94% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4月 3人
		給与改定に伴う増加分		52	給与改定の状況 給与の改定率 0.51% 給与の改定の実施時期 平成26年 4月 1日
		その他の増減分		484	異動等に伴う増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 採用 0人 退職 0人 異動 0人
職 員 手 当	524	制度改正に伴う増加分		144	給与改定に伴う増加分
		その他の増減分		380	異動等に伴う増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,900
	平均給与月額(円)	300,433
	平均年齢(歳)	35.5
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	216,729
	平均給与月額(円)	241,029
	平均年齢(歳)	29.7

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	146,500	142,100
大 学 卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	1 級	1	33.4
	2 級	0	0.0
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.3
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	3	100.0
平成26年1月1日現在	1 級	2	66.7
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	33.3
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職給料表級別標準職務表

職 務 の 級	職 務 の 名 称
1 級	主事の職務
2 級	主査の職務
3 級	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 係長、保育所長及び主任主査の職務
4 級	1 係長、保育所長及び主任主査で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長補佐、次長及び参事補佐の職務
5 級	1 課長補佐、次長及び参事補佐で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長、局長(議会事務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事の職務
6 級	1 課長、局長(議会事務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 部長及び議会事務局長の職務
7 級	部長及び議会事務局長で相当の経験を有する者の行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.100	有	

オ 定年退職及び勸奨退職等に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.0250	36.570	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	自宅に係る住居手当について異なる
通勤手当	異	通勤距離に応じた金額について異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 窓口業務等委託 (平成24年度)	17,416	平成25年度から 平成26年度まで	10,611	平成27年度	6,805				6,805
2. 平成26年度水洗便 所等改造資金利子補 給金 (平成26年度)	利用者が支払った 利息(年利率5% を上限とする)の 2分の1相当額	平成26年度	0	平成27年度から 平成32年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
3. 地方公営企業会計移 行業務委託料 (平成26年度)	5,380	—	—	平成27年度から 平成28年度まで	5,380		5,300		80
4. 平成27年度水洗便 所等改造資金利子補 給金 (平成27年度)	利用者が支払った 利息(年利率5% を上限とする)の 2分の1相当額	—	—	平成27年度から 平成33年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
5. 窓口業務等委託 (平成27年度)	17,367	—	—	平成28年度から 平成30年度まで	17,367				17,367

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 特定地域生活排水 処 理 施 設 事 業 債	587,973	595,609	37,200	21,380	611,429

